

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第8期) 至 平成17年12月31日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

(941511)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第8期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ
【英訳名】	K.K. DaVinci Advisors
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	(03)6215 - 9700
【事務連絡者氏名】	取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー 荒川 貴次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	(03)6215 - 9700
【事務連絡者氏名】	取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー 荒川 貴次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	832,621	1,844,087	2,088,453	4,156,438	9,502,232
経常利益 (千円)	374,153	675,411	1,478,870	2,695,019	6,973,687
当期純利益 (千円)	206,179	528,076	894,410	1,730,639	4,481,597
純資産額 (千円)	2,440,414	2,972,039	3,598,024	8,401,020	11,485,567
総資産額 (千円)	2,897,182	5,289,432	10,600,045	18,526,107	33,889,337
1株当たり純資産額 (円)	42,814.28	52,141.04	65,390.09	26,912.72	37,384.75
1株当たり当期純利益 (円)	4,351.23	9,264.50	16,049.58	5,964.09	14,501.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.23	56.19	33.94	45.35	33.89
自己資本利益率 (%)	12.55	19.51	27.23	28.85	45.07
株価収益率 (倍)	65.96	11.66	19.00	19.79	61.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,320	1,669,990	532,240	4,667,955	5,882,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,043	12,785,692	2,592,537	2,502,001	2,911,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,648,750	9,932,865	3,118,704	7,670,511	7,087,723
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,947,521	763,815	1,849,124	2,004,278	6,120,922
従業員数 (名)	17	24	26	38	68

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、平成13年11月22日をもって普通株式1株を10株に、平成16年10月20日をもって普通株式1株を5株にそれぞれ分割を行っておりますので、第4期及び第7期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 上記期間中、第5期以前の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けており、第6期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づきあずさ監査法人の監査を受けております。

5 従業員数には、従業員兼務役員を含んでおりません。

- 6 平成16年10月20日をもって、普通株式1株を5株に分割を行っておりますので、この影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
連結経営指標等			
1株当たり純資産額 (円)	8,562.86	10,428.21	13,078.02
1株当たり当期純利益 (円)	870.25	1,852.90	3,209.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	832,621	1,200,135	2,015,020	3,511,499	8,245,287
経常利益 (千円)	395,823	744,914	1,350,393	2,127,860	6,114,216
当期純利益 (千円)	227,848	523,652	779,212	1,205,904	3,625,675
資本金 (千円)	1,222,500	1,222,500	1,222,500	2,385,875	2,385,875
発行済株式総数 (株)	57,000	57,000	57,000	313,234.8	313,234.8
純資産額 (千円)	2,470,008	2,993,660	3,504,447	7,782,709	9,864,072
総資産額 (千円)	2,926,338	3,911,739	8,136,696	17,813,312	20,170,025
1株当たり純資産額 (円)	43,333.47	52,520.36	63,689.43	24,931.95	32,106.89
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	4,808.54	9,186.89	13,982.42	4,155.76	11,732.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.41	76.53	43.07	43.69	48.90
自己資本利益率 (%)	13.73	19.17	23.98	21.37	41.09
株価収益率 (倍)	59.69	11.76	21.81	28.39	75.77
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	17	24	26	38	59

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、平成13年11月22日をもって、普通株式1株を10株に、平成16年10月20日をもって普通株式1株を5株にそれぞれ分割を行っておりますので、第4期及び第7期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 上記期間中、第5期以前の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けており、第6期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づきあずさ監査法人の監査を受けております。

5 従業員数には、従業員兼務役員を含んでおりません。

- 6 平成16年10月20日をもって、普通株式1株を5株に分割を行っておりますので、この影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
提出会社の経営指標等			
1株当たり純資産額 (円)	8,666.69	10,504.07	12,737.89
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	961.71	1,837.38	2,796.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-

2【沿革】

- 平成10年8月 欧米型不動産投資顧問業の専門会社としてダヴィンチ・アドバイザーズ・ジャパン株式会社を資本金10,000千円で東京都港区西麻布一丁目3番4号に設立
- 平成10年11月 東京都新宿区新宿一丁目5番1号に本社移転
- 平成12年1月 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに社名変更
- 平成12年3月 資本金を40,000千円に増資
- 平成12年6月 資本金を100,000千円に増資
- 平成12年6月 資本金を270,000千円に増資
- 平成12年11月 東京都中央区東日本橋二丁目24番14号に本社移転
- 平成12年12月 資本金を670,000千円に増資
- 平成13年5月 株式会社ダヴィンチ・セレクトを設立
- 平成13年12月 ナスダック・ジャパン市場（現 ヘラクレス市場）に上場 公募増資（10,000株）をし、資本金を1,222,500千円に増資
- 平成15年3月 事業内容に投資事業を追加
- 平成15年9月 アーツ証券株式会社に出資
- 平成15年11月 東京都中央区銀座六丁目2番1号に本社移転
- 平成16年5月 総額3,075,000千円の転換社債型新株予約権付社債を発行
- 平成16年10月 株式会社ダヴィンチ・セレクトを株式会社ダヴィンチ・リアルティに名称変更
- 平成16年10月 設立予定のREIT（不動産投資信託）の運用法人として株式会社ダヴィンチ・セレクトを設立
- 平成16年11月 アーツ証券株式会社の保有株式を第三者に全株譲渡

3【事業の内容】

当社の企業集団は、「不動産投資顧問事業」、「投資事業」及び「その他の事業」を行っております。

当社の企業集団における事業の主な内容は以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業内容

不動産投資顧問事業

(ファンド・マネジメント)

当社の業務は投資家のニーズに合わせた『投資ビジネスモデルとプラン』を提案し、収益不動産や不動産関連の有価証券への投資を行う不動産投資ファンドを組成することからはじまります。

(アセット・マネジメント)

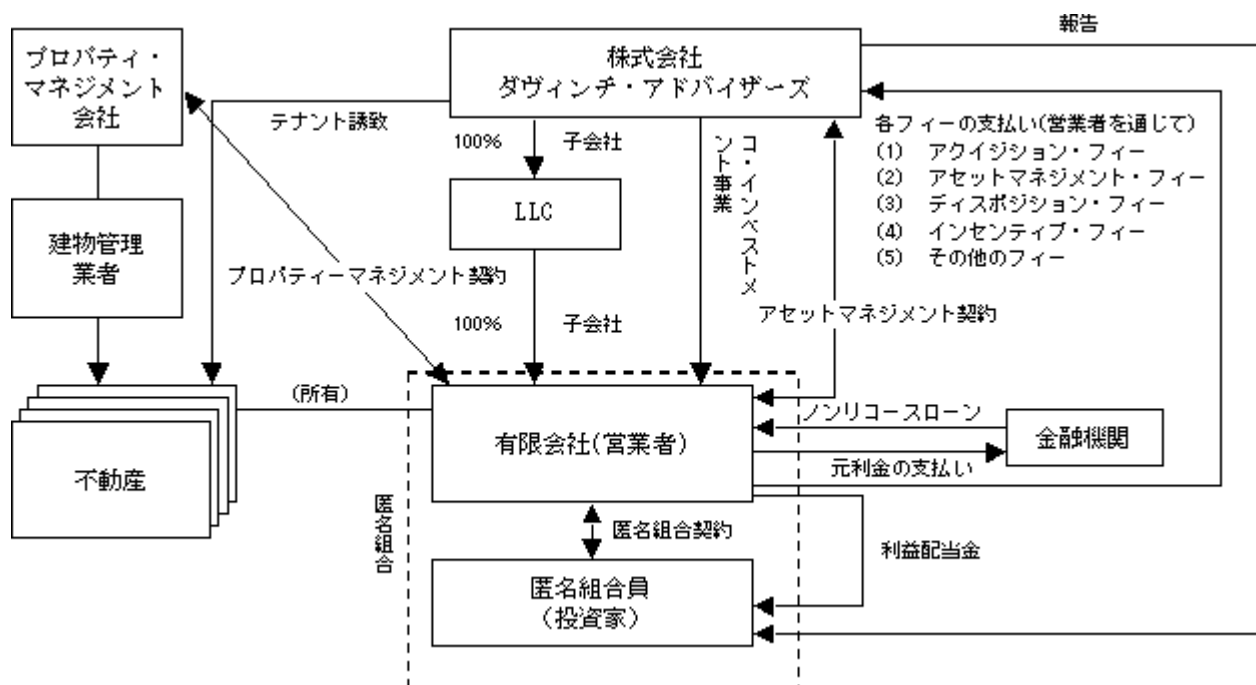
ファンドにおいて取得した不動産に対し、収益率を向上させるために予め策定した建物のバリューアップ、家賃の見直し、テナント誘致プラン等を効果的に実施して不動産の価値を高めます。また、投資効率を高めるためにノンリコース・ローンによる資金調達をアレンジします。これらハード及びソフト両面からの不動産の価値を高めるアセット・マネジメント事業を行っております。

(コ・インベストメント)

当社は各ファンドに対して全出資額の3%から15%の部分につき自己投資を行っております。これは、当社が単にアドバイザーの立場に終始することなく、他の投資家たちと同じ立場で自己資金を投入し、責任を持って各ファンドを管理するようにとの、他の投資家たちからの要請であり、欧米ではすでに商慣習として定着しております。

事業系統図

当社が組成・運営するファンドのスキームはそれぞれのファンドにより異なりますが、基本形は以下のとおりです。



当社のファンドスキームは、商法上の「匿名組合」（注1）を利用したものです。

「匿名組合」の営業者たる有限会社と当社との間には、主に米国デラウェア州法上のリミテッド・ライアビリティー・カンパニー（以下、単にLLCと略す）が挿入されています。（注2）

このLLCの機能は倒産隔離（注3）であります。

（注1） 「匿名組合」とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。

（注2） LLCに代わる倒産隔離の機能を持つ器として「有限責任中間法人」を設立する場合があります。

（注3） 「倒産隔離」とは一般的に、オリジネーターが倒産した場合に、資産の譲受人（SPV）がその資産に関する権利の行使をオリジネーターの債権者や管財人から妨げられないようにすることであります。さらに当社の場合には、各LLCを介在させることにより、各有限会社の倒産リスク等を遮断することができ、匿名組合出資者としての出資額以上のリスクを負わないことも意味しております。また、この「倒産隔離」が機能することにより、ノンリコースローンの貸し手となる金融機関は取得担保（不動産）から他の債権者を確実に排除できることとなります。

各有限会社は、商法上の匿名組合の営業者となり、以下の事業を行っております。

- A．一般出資者から出資を募り、匿名組合契約を締結し、その出資金と金融機関からの借り入れで不動産を取得する。
- B．営業者（各有限会社）名義で不動産を取得し、登記する。
- C．テナントを選定し、賃貸する。
- D．テナントから賃貸料収入を得る。また、匿名組合契約終了時、あるいは中途でも値上がり益が期待できる時には不動産を売却し、売却収入を得る。
- E．賃貸事業または不動産の売却による金銭の分配および損益の分配を行う。

なお、各有限会社は上記事業を、当社とのアセットマネジメント契約に基づくアドバイスに従い実施しております。

また、実際の不動産の管理は、専門業者に委託しております。

管理を委託された専門業者は、各有限会社に対して、毎月物件の管理及び物件のキャッシュフロー、テナントの契約状況等の報告を行い、各有限会社は、上記の役務提供に対する対価として、保有するビルの賃料収入等から管理手数料を支払っております。

投資事業

（匿名組合への出資）

不良債権（Non-Performing Loan）の売買による投資収益を目的とした匿名組合への出資、底地の売買によるキャピタルゲインを目的とした匿名組合への出資等を行っております。

その他の事業

取得した不動産及び不動産信託受益権を組成予定のファンドに組み込むまでの間、又は取得した不動産を信託受益権化し運用中のファンドに組み込むまでの間、当社が100%出資する子会社で一時保有することがあります。この一時保有の間、不動産管理・テナント管理をおこない、その不動産から賃料収入等の収益及び費用が発生しますが、これはファンドに組み込むまでの一時的なもので継続性はなく、あくまで一過性のものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社）						
(株)ダヴィンチ・セレクト	東京都中央区	200,000千円	不動産投資顧問事業	100.0	-	DAオフィス投資法人の運用法人であります。
(株)ダヴィンチ・リアルティ	東京都中央区	120,000千円	その他の事業	100.0	-	不動産の取得、管理
(有)コルドバ	東京都中央区	3,000千円	その他の事業	100.0	-	当社が組成するファンドであります。 役員の兼任 1名
(有)ガンガン	東京都千代田区	7,200千円	その他の事業	100.0	-	当社が組成するファンドであります。
(有)プラト	東京都中央区	3,100千円	不動産投資顧問事業	100.0	-	当社が組成するファンドであります。
ダヴィンチ グラムホテル インク（注）2	米国グアム準州	422,602千円	不動産投資顧問事業	100.0	-	ダヴィンチ ジー アールイー, LLCに出資しております。
ダヴィンチ ジー アールイー, LLC（注）2	米国デラウェア州	444,844千円	不動産投資顧問事業	95.0 (95.0)	-	ダヴィンチ アールビー ホテル インベスターズ, LLCに出資しております。
ダヴィンチ ワイキキロフト インク（注）2	米国デラウェア州	471,851千円	不動産投資顧問事業	100.0	-	アーバンロフトインベスターズ, LLCに出資しております。
アーバンロフトインベスターズ, LLC（注）2	米国デラウェア州	536,922千円	不動産投資顧問事業	87.9 (87.9)	-	アーバンロフトディベロップメント, LLCに出資しております。
その他 52社	-	-	-	-	-	-
（持分法適用子会社）						
(有)バリスタ（注）2	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。 役員の兼任 1名
(有)マルケス	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。 役員の兼任 1名
(有)ミコノス	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0	-	当社が組成するファンドであります。 役員の兼任 1名
(有)クレタ	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。 役員の兼任 1名
(有)ロードス	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。 役員の兼任 1名
(有)ムーンコイン（注）2	東京都中央区	3,150千円	不動産投資顧問事業	100.0	-	当社が組成するファンドであります。 役員の兼任 1名
(有)ポートルッシュ	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。
匿名組合トレード	東京都中央区	-	投資事業	10.8 (10.8) (注)5	-	当社が匿名組合出資しております。
(有)トスカーナ	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。
(有)ファーク	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
(有)ニーム	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。
(有)ハイランド	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。
(有)ラブアン	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。 役員の兼任 1名
(有)アルバニー	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。
(有)赤坂インターナショナル	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。
(有)グラナダ	東京都中央区	3,000千円	不動産投資顧問事業	100.0 (100.0)	-	当社が組成するファンドであります。
アーバンロフトディベロプメント, LLC (注) 2	米国ハワイ州	478,539千円	不動産投資顧問事業	87.9 (87.9)	-	当社が組成するファンドであります。
その他 44社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)						
匿名組合ダヴィンチE X 1	東京都中央区	-	不動産投資顧問事業	27.2 (注) 5	-	当社が匿名組合出資しております。
匿名組合レジェンド・インベストメント	東京都中央区	-	投資事業	25.0 (注) 5	-	当社が匿名組合出資しております。
匿名組合ビー・ヴィー・インベストメント	東京都中央区	-	投資事業	25.0 (注) 5	-	当社が匿名組合出資しております。
匿名組合アール・エイチ・インベストメント	東京都中央区	-	投資事業	25.0 (注) 5	-	当社が匿名組合出資しております。
その他 5社	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 匿名組合への出資割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ	
リアルエステートファンド	38
エクイティ&ファイナンシャル	6
商品企画室	1
コーポレート&ファンド・オペレーションズ	11
内部監査室	2
法務部	1
小計	59
株式会社ダヴィンチ・セレクト	9
総合計	68

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 当社の事業は「不動産投資顧問事業」「投資事業」「その他の事業」に分類されますが、担当者は全事業を兼務しているため、当社組織の部門別従業員数を示しております。
- 3 コーポレート&ファンド・オペレーションズは、経理、総務、人事部を包括する部門です。
- 4 当連結会計年度において法務部及び商品企画室を新設しました。なお、前期に設立した株式会社ダヴィンチ・セレクトは、従業員数が9名増員しております。
ストラクチャード・ファイナンスは、エクイティ&ファイナンシャルに統合されました。
- 5 従業員数が前連結会計年度末に比べ30名増加しておりますが、これは業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
59名	34才 7ヶ月	1年 8ヶ月	13,892千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前年度末に比べて21名増加しておりますが、これは業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、前期に引き続き企業収益や設備投資等のいくつかの指標に改善が見られ、デフレ経済の終焉を感じさせました。不動産市況におきましても、わが国経済同様に地域間格差はあるものの、都心や一部の大都市では稼働率、価格、家賃ともに上昇が見られデフレ終焉を感じさせました。

このような経済環境のもと、当社グループの四カ年経営計画の起点となる当期は、投資予定総額4,000億円の一任勘定ファンドの運用を前第4四半期に開始したことにより、アセットマネジメント・フィーは3,660百万円（対前期比2,387百万円増）となりました。また、当社運用のファンドにおいて前期に比べ2倍以上の不動産売却（1,229億円）による成果によりインセンティブ・フィーは2,539百万円（対前期比2,050百万円増）となり、当連結会計年度における連結売上高は、前期比128.6%増（5,345百万円増）の9,502百万円となりました。連結営業費用は、4,000億円ファンドの運用開始及び当第4四半期に上場しました「DAオフィス投資法人」の運用法人「(株)ダヴィンチ・セレクト」の人件費及び事務所関連費等が増加したことにより、前期比103.3%増（1,258百万円増）の2,477百万円となりました。これらにより連結経常利益は前期比158.8%増（4,278百万円増）の6,973百万円となり、連結当期純利益は前期比159.0%増（2,750百万円増）の4,481百万円となりました。

なお、四カ年経営計画との対比では連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益は、それぞれ3,704百万円、3,177百万円、1,992百万円計画を上回りました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(不動産投資顧問事業)

不動産投資顧問事業につきましては、当連結会計年度末現在9本のファンドを運用しており、運用資産残高及び出資確約総額（エクイティ）の増加によりアセットマネジメント・フィーが増加したことや、ファンドの運用成績が好調であったことによるインセンティブ・フィーが計上されたことから、連結売上高は、前期比124.9%増の8,792百万円、連結営業利益は、前期比125.9%増の7,002百万円となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、不良債権投資において債権の回収益が計上されていることから、連結売上高は、前期比12.8%増の243百万円、連結営業利益は、前期比250.9%増の197百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、不動産の取得・所有に関連する業務で連結売上高466百万円、連結営業利益200百万円となりました。

(2)通期の見通し

当社グループでは、平成18年2月末にエクイティ総額3,000億のDJREP号ファンド（通称“1兆円ファンド”）の運用開始によるアセットマネジメント・フィーの増加、及び、DJREP号ファンドの全物件売却完了に伴うインセンティブフィーの増加を見込んでおります。その結果、通期の業績予想につきましては、連結売上高16,339百万円、連結経常利益12,854百万円、連結当期純利益7,706百万円を見込んでおります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は6,120百万円と前年同期と比べ4,116百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,882百万円のキャッシュアウトフロー（前年度4,667百万円キャッシュアウトフロー）となりました。これは主に上場内国株式への投資である、金銭の信託が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,911百万円のキャッシュインフロー（前年度2,502百万円キャッシュアウトフロー）となりました。これは主に自己投資のためのファンドに対する貸付金の回収額が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7,087百万円のキャッシュインフロー（前年度7,670百万円キャッシュアウトフロー）となりました。これは主に上場内国株式投資を行うための匿名組合出資預り額が増加したこと、及び金融機関からの借入が増加したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは不動産投資顧問事業及び投資事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

前項の理由により、当連結グループは受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度		前年同期比(%)
	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		
不動産投資顧問事業(千円)	8,792,099		+124.9
投資事業(千円)	243,338		+12.8
その他の事業(千円)	466,794		+1,421.2
合計(千円)	9,502,232		+128.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(有)パリスタ	868,432	20.9	1,088,819	11.5
(有)ムーンコイン	-	-	1,380,858	14.5

(注) 10%未満のものは記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

前事業年度に運用を開始しました一任型投資ファンドにおきましては不動産のみならず不動産関連の事業会社への出資も可能となっており、当事業年度におきまして既にファンドによる事業会社への出資を始めております。有価証券の取得・処分等におきましては「証券取引法」を始め、いろいろな法令の規制を受けるものでありますので、当事業年度に新設しました法務部を中心とし、法令遵守のもと内部管理を行っております。今後の更なる業容拡大、また当社グループを取り巻く環境の変化及び法規制の改正などに適正に対処するために増員はもとより、内部管理・コンプライアンスの強化を行っていくことが重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 配当政策

当社は、設立以来、毎期利益を計上しておりますが、内部留保を図るため配当を実施しておりません。配当という株主への利益還元は重要な経営課題と認識しておりますが、EPS（一株当たり利益）を意識した経営を行うことが株主への利益還元と考えております。

従いまして、当面は配当を実施せず内部留保としてこれを安定成長が見込まれる事業へ継続投資することにより収益をあげ、EPSを高め株価に反映させ株主の皆様へ利益還元していきたいと考えております。

(2) LLC及び匿名組合の営業者の営業状況ならびに財産状況が開示されていないことについて

連結会計上の取扱について

当社グループは、第1.3「事業の内容」で記載のとおり、商法上の匿名組合契約を利用して不動産投資ファンドの組成・運用を行っております。当該匿名組合の営業者である有限会社には、倒産隔離のために当社が100%出資して設立したLLCを介して間接的に当社が100%出資を行っております。

当社の連結上の取扱いは、LLCについては100%連結子会社としております。また主として不動産を投資対象としている匿名組合の営業者である有限会社については、持分法適用の子会社として扱っております。これは、当該匿名組合の営業者である有限会社の資産、負債及び損益の大部分は実質的に匿名組合員に帰属するもので、有限会社に実質的に帰属する資産、負債及び損益は僅少であるにもかかわらず、当該有限会社を連結の範囲に含めた場合、当社の利害関係人（当社株式の投資家等）の判断を著しく誤らせる恐れがあると認められるためであります。従って、当該有限会社を連結子会社の範囲から除き、匿名組合員への利益分配後の損益及び剰余金・欠損金について、持分法により、当社の連結財務諸表に取り込んでおります。

なお、匿名組合の財務諸表については、それぞれの監査法人により監査が行われております。

各ファンドの投資家及びテナントに対する守秘義務

当社の事業系統に係るファンドに関しては、それぞれの監査法人により匿名組合の監査が実施されており、その結果を迅速に各ファンドの投資家に報告しております。しかしながら、当社株式の投資家等に対しては、各ファンドの投資家及びテナントに対する契約上の守秘義務があるため、個別のファンドの収益等の情報は開示されません。当社株式への投資に関しては当該リスクがあることに留意を要します。

(3) 減損会計

当社は当社組成の不動産ファンドにおいて自己投資を行っており、ファンド所有の不動産について減損会計に基づく評価損が計上された場合は、その評価損の額は匿名組合事業による他の損益と合算の上、当社の持分（出資）割合に応じた分配損益として不動産投資顧問事業の売上に計上されます。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社が受け取るアセットマネジメント・フィーには、運用資産の取得金額に一定の料率を乗じて計算されるものがありますが、評価損の計上は運用資産の取得金額には影響しませんので、減損会計に基づく評価損はアセットマネジメント・フィーに影響を与えません。

(4) 金利上昇

平成17年より議論がなされてきている量的緩和政策の解除により、次なる金融政策としまして利上げが視野に入ってきました。しかし、今後の利上げは政府の財政事情や各種経済指標の動向を踏まえ決定される事を前提に、大きな利上げは当面ないものと考えております。

今後想定される金利上昇の不動産に与える影響については、不動産から得られる収益の種類によって異なるという見方を当社ではしております。分譲マンションに代表される非収益不動産では、利上げによる金利負担増の影響は大きく、また不動産の買い手においても購買意欲の低下を招く恐れがあると考えております。一方、賃貸用マンションといった収益不動産では、金利上昇は当面プラス方向に働くと考えております。デフレ脱却による金利の上

昇は賃料の上昇につながり、賃料の上昇は収益性が向上することになり、収益不動産の価値（価格）の上昇につながると考えております。

このように、収益不動産を投資対象とした不動産ファンドにおいて金利の上昇あるいは上昇懸念は、更なる内部成長（賃料の上昇および不動産価格の上昇）につながると考えております。

当社はファンドの他の投資家と共に投資を行っており、その資金は内部留保のほか金融機関等からの借り入れにより調達しておりますので、金利の上昇は当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

(5) 有価証券投資

平成16年12月に運用を開始しましたDJREP 号ファンドは、平成18年第1四半期に投資を完了する予定であります。このファンドにおきましては、収益不動産の他に不動産関連の上場・未上場の企業の株式にも投資を行っており、平成17年12月末現在で125億円程度投資しております。DJREP 号の投資完了を受けて運用を開始予定の投資予定総額1兆円のDJREP 号ファンドにおいても不動産関連有価証券投資を行い、投資額は1,500億円程度を計画しております。

有価証券投資をおこなう目的は、例えば投資対象が上場企業の場合は、企業の所有する不動産の価値に比べ時価総額が非常に低いこと、バリュアアップの余地が多く残っている不動産を所有していること、都心あるいは都心に近いところに不動産を所有していることなど、不動産の潜在的価値が高いことにより値上がりが見込めるからです。

当社グループにおける収益不動産への投資の回収（不動産売却）は、平成17年12月までの実績においては約23ヶ月の投資期間となっておりますが、有価証券、特に株式への投資は収益不動産への投資と異なり、その投資期間は企業との話し合いや株価などを総合的に勘案し決定されることとなります。これにより、当社がファンドから受け取る成功報酬や分配損益の時期および金額に影響を受けることとなります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表作成にあたっては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりの方針に従っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における不動産投資顧問事業の経営成績は、運用資産残高及び出資確約総額（エクイティ）の増加などにより8,792百万円の売上高となり、対前年同期比4,882百万円の増収となりました。

アセットマネジメント・フィーは、運用資産総額4,000億円程度の一任型投資ファンド（バリュアアップ型）であるDJREP 号ファンドを前第4四半期に組成・運用を開始したことなどにより3,660百万円となり、対前年同期比2,387百万円の増収となりました。

また、10月に795億円のオフィス・リートの組成・運用を開始し、プレリート及びリートへの物件売却に伴いインセンティブ・フィーが2,539百万円となり、対前年同期比2,050百万円の大幅な増収となりました。

当連結会計年度における投資事業の経営成績は、前連結会計年度と同様に第三者が運用する不良債権売買を目的とした匿名組合等に出資を行い、売上高は243百万円となり、対前年同期比27百万円の増収となりました。

その他の事業においては、当連結会計年度においてもファンドに組み込むまでの「つなぎ」として収益不動産を当社のグループ会社が一時所有したことにより賃料収入が発生しました。これにより売上高は466百万円となり、対前年同期比436百万円の増収となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,502百万円となり、対前年同期比5,345百万円の増収となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成17年12月期を起点とする中期経営計画、『川上（かわかみ）・川下（かわしも）戦略』を平成17年2月に発表し事業を行っております。当計画では、収益の安定した中規模オフィス・ビルを組入れた物件特定型プレリート・ファンド（私募）を『川下』に位置付けておりましたが、出資者である機関投資家などのオルタナティブ投資としてのニーズの高さに応えるために、中規模オフィス・ビルを除く住宅・ホテル・商業施設などの収益不動産を組入れたプレリート・ファンドを当社グループは今後も組成・運用していく事にいたしました。これにより、プレリート・ファンドを『川中（かわなか）』として独立させ、今後は『川上・川中・川下戦略』のもと事業を展開してまいります。

平成16年12月に運用を開始しました『川上』であるDJREP 号ファンドの投資が、平成18年第4四半期に完了することによりDJREP 号ファンドの運用を同時に開始する予定であります。号ファンドでは、エクイティ3,000億円とノンリコース・ローン7,000億円を合わせた総額1兆円程度の投資を3年間でおこなう計画であります。投資対象としましては、既存の収益不動産および開発案件にそれぞれエクイティ・ベースで1,125億円、上場・未上場企業の有価証券にエクイティ・ベースで750億円を計画しております。

平成18年12月期ではDJREP 号、号、号および号の『川上』からのアセットマネジメント・フィーは63億円程度を見込んでおります。これにより、中期経営計画での平成18年12月期のアセットマネジメント・フィーの総額は75億円を見込むことができ、計画しています連結売上高163億円（対前期比72%増）に占める割合は46%となり、当連結会計年度に増して経営の安定を図ることが可能となります。また、売却は当連結会計年度と同じ程度の1,249億円を計画し、これにより54億円のインセンティブ・フィーおよび29億円のキャピタルゲインを見込んでおります。

売上原価、販売費及び一般管理費は合計で33億円（対前期比36%増）を計画しており、これらにより連結経常利益は128億円（対前期比83%増）、連結当期純利益は77億円（対前期比72%増）を計画しております。

平成19年12月期および平成20年12月期の当期純利益は、それぞれ対前期比40%増の巡航速度による成長を考えております。

当社では、上場企業や政府が所有する不動産の売却は加速し、ここ数年は収益不動産が安定的に市場に供給されると予測しており、中期経営計画は無理のない計画であると考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは5,882百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べキャッシュ・アウトフローの金額が1,214百万円増加しております。これは当連結会計年度より開始された上場内国株式への投資がファンドを通して行われたことによりです。投資活動によるキャッシュ・フローでは物件売却によりファンドへの自己投資の回収額が増加したことにより、前連結会計年度が2,502百万円のキャッシュ・アウトフローであったのに対し、当連結会計年度は2,911百万円のキャッシュ・インフローとなり、資金効率が大幅に改善いたしました。財務活動では、当連結会計年度より開始された上場内国株式への投資に関して匿名組合出資の受取と金融機関からの借入が増加したことにより、7,087百万円のキャッシュ・インフローとなりましたが、自己株式の取得による支出が増加したことにより前連結会計年度に比べキャッシュ・インフローの金額は582百万円減少しております。

以上により、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は前期に比し4,116百万円増加し、6,120百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

都心をはじめとした一部の地域における不動産売買市場は、収益不動産の賃料上昇および価格上昇に伴い、買い手市場から売り手市場へと昨年来変化してきており、流動性は高まってきております。当社グループではこの潮目の変化に対応するために、新しいファンドの運用を平成18年第1四半期に開始する予定であります。この新しいファンド（DJREP 号）では、エクイティ3,000億円とノンリコース・ローン7,000億円とを合わせた総額1兆円程度を、3年間にわたり投資する予定です。さらに、このファンドの投資戦略の一つとして、収益不動産だけではなく不動産関連の上場・未上場企業の有価証券にも投資できるストラクチャーとすることにより、収益不動産取得の機会が高まり、収益の多角化も可能となると考えております。

この大型ファンドでは裁量の自由度が高いエクイティを大量に用意することができ、流動性の高い売り手市場において安心できる売却先としての体制を整えることが出来ると考えております。これにより中・小型案件はもとより1,000億円を超える大型案件にも積極的に投資を行うことができると考えており、予定通り平成21年末まではDJREP 号ファンドで投資を進めていく計画であります。また、投資期間中に総投資額が1兆円を上回る場合は、エクイティのリサイクル及びコ・インベストメントにて対応していく予定です。

DJREP 号ファンドの運用開始により、今後も引き続き安定的、持続的成長が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましても、業容の拡大による人員増加に伴い事務所の付属設備、PC等への総額78,276千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
		建物及び構築物	器具及び備品	合計	
本社(注1) (東京都中央区)	建物附属設備及び情報 通信機器等	40,668	46,936	87,605	59

(注1) 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都中央区)	事務所	81,195

(注2) 当社は「不動産投資顧問事業」、「投資事業」及び「その他の事業」に分類されますが、当社の設備投資は全事業において共通に使用されるものであります。

(2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
				建物及び構 築物	器具及び備 品	合計	
(株)ダヴィンチ・ セレクト	本社(注1) (東京都中央区)	不動産投資 顧問事業	建物附属設 備及び情報 通信機器等	7,622	12,795	20,418	9

(注1) 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ダヴィンチ・ セレクト	本社 (東京都中央区)	不動産投資顧問事業	事務所	14,071

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	940,000
計	940,000

(注)平成18年1月17日開催の取締役会決議により、平成18年3月4日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は3,760,000株増加し、4,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	313,234.8	1,566,174.0	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	313,234.8	1,566,174.0	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年11月22日 (注) 1	42,300	47,000	-	670,000	-	-
平成13年12月18日 (注) 2	10,000	57,000	552,500	1,222,500	846,250	846,250
平成16年6月1日～ 平成16年7月31日 (注) 3	5,646.96	62,646.96	1,163,375	2,385,875	1,163,375	2,009,625
平成16年10月20日 (注) 4	250,587.84	313,234.80	-	2,385,875	-	2,009,625

(注) 1 株式分割 1 : 10

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

10,000株

発行価格 150,000円

引受価額 139,875円

発行価額 110,500円

資本組入額 55,250円

3 転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

4 株式分割 1 : 5

5 平成18年3月4日をもって平成18年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年3月4日	1,252,939.20	1,566,174.00	-	2,385,875	-	2,009,625

(4) 【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	18	65	133	13	10,967	11,210	-
所有株式数 (株)	-	47,129	1,710	916	111,575	3,855	148,049	313,234	0.8
所有株式数の 割合(%)	-	15.05	0.55	0.29	35.62	1.23	47.26	100.00	-

(注) 1 自己株式6,008.8株は、「個人その他」に6,008株、「端株の状況」に0.8株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金子 修	東京都武蔵野市吉祥寺東町2-1-11	84,108	26.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,573	5.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 UNITED STATES OF AMERICA 東京都中央区日本橋兜町6-7	14,754	4.7
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	9,124	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,642	2.8
モルガンスタンレー アンド カンパニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, UNITED STATES OF AMERICA 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	7,178	2.3
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2-7-1 カस्टディ業務部	6,479	2.1
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6-7	5,452	1.7
インベスターズバンク 常任代理人 スタンダードチャータード銀行	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階	5,036	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505019 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 UNITED STATES OF AMERICA 東京都中央区日本橋兜町6-7	4,598	1.5
計	-	162,944	52.1

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式6,008.8株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 前事業年度末大株主であったバンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナルは、バンク オブ ニューヨーク ジーシーエムクライアントアカウンツィーアイエスジーに名称変更しております。

4 次の法人から、当事業年度中に大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フ レミング・アセット・マネジ メント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	20,780	6.6
ジェー・ピー・モルガン・ア セット・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンド ン・ウォール 125	4,640	1.5
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号	15,272	4.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,008	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,226	307,226	-
端株	0.8	-	-
発行済株式総数	313,234.8	-	-
総株主の議決権	-	307,226	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダヴィンチ・アドバイザーズ	中央区銀座6-2 -1	6,008	-	6,008	1.9
計	-	6,008	-	6,008	1.9

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月4日決議)	10,000	2,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,932	1,363,401,000
残存決議株式数及び価額の総額	5,068	1,136,599,000
未行使割合(%)	50.7	45.5

(注) 株式数の未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	30,044

(注) 平成18年1月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行い、平成18年3月4日をもって平成18年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。上記保有自己株式数は分割後の株式数を記載しております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、設立以来、毎期利益を計上しておりますが、内部留保を図るため配当を実施しておりません。配当という株主への利益還元は重要な経営課題と認識しておりますが、EPS（一株当たり利益）を意識した経営を行うことが株主への利益還元と考えております。従いまして、当面は配当を実施せず内部留保としてこれを安定成長が見込まれる事業へ継続投資することにより収益をあげ、EPSを高め株価に反映させ株主の皆様へ利益還元していきたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	291,000	465,000	398,000	705,000 130,000	1,030,000
最低（円）	189,000	98,700	99,000	302,000 84,400	115,000

- (注) 1 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。
2 当社株式は、平成13年12月18日から株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場されております。それ以前については、株価については該当ありません。
3 平成16年10月20日付で1株を5株（権利落日 平成16年8月26日）とする株式分割を行っております。なお、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	382,000	396,000	434,000	594,000	685,000	1,030,000
最低（円）	316,000	302,000	337,000	413,000	516,000	652,000

- (注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		金子 修	昭和22年6月21日生	昭和46年 9月 パシフィック・トレーディング社入社 昭和47年10月 Overseas Land Corporation (Hawaii) 設立、代表取締役就任 昭和51年 9月 長谷川工務店（現株式会社長谷工コーポレーション）(USA), Inc.入社 昭和61年10月 KOAR Group, Inc.設立、代表取締役就任 平成 4年 6月 Signature Resorts, Inc.（現Sunterra Corporation）設立、代表取締役会長就任 平成10年 8月 ダヴィンチ・アドバイザーズ・ジャパン株式会社（現株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ）を設立、取締役社長就任 平成10年10月 Signature Resorts, Inc.（現Sunterra Corporation）社外取締役 平成12年 1月 当社代表取締役社長就任（現任）	84,108
取締役	チーフ・フィナンシャル・オフィサー	荒川 貴次	昭和28年3月30日生	昭和52年 4月 田沼公認会計士事務所入所 昭和56年 4月 シティコープクレジット株式会社入社 昭和62年 7月 ジェームズ・ケープル証券会社東京支店入社 平成12年3月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成15年 3月 当社入社、経理部長就任 平成16年 3月 当社、取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー就任（現任）	50
取締役		吉田 幸弘	昭和41年2月5日生	平成元年7月 シティコープ・クレジット株式会社入社 平成 3年 2月 シティバンク、エヌ・エイ 個人金融部門 財務本部 平成 4年 6月 同社 グローバルファイナンス部門 国際金融本部 資金証券部 平成15年 2月 当社入社、内部監査室長 平成18年 3月 当社、取締役就任（現任）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		中西 醇	昭和18年5月25日生	平成 2年 3月 平成 4年 5月 平成 5年 9月 平成 9年 1月 平成14年 8月 平成17年11月 平成18年 3月	シティバンク、エヌ・エイ 経 理部長 同社 税務担当部長 同社 日銀・大蔵報告書作成担 当部長 シティトラスト信託銀行株式会 社 運用管理本部 運用業務部 部長 同行 運用管理本部 管理サー ビス部長 当社入社、内部監査室マネー ジャー 当社、監査役就任(現任)	3
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年10月 平成 3年 3月 平成12年 5月 平成12年 6月	港監査法人(現あずさ監査法 人)入所 公認会計士試験第3次試験合格 安田公認会計士事務所開設(現 任) 当社、監査役就任(現任)	35
監査役		船橋 茂紀	昭和40年5月27日生	平成 5年 4月 平成12年 1月 平成12年 6月	弁護士登録(東京弁護士会 所)さくら共同法律事務所入所 ノイエスト総合法律事務所開設 (現任) 当社、監査役就任(現任)	-
計						84,197

(注) 監査役安田幸一及び船橋茂紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を最大化する為に、迅速で公正な経営意思決定を行うと共に、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

機動的な取締役会の開催

取締役会は3名の取締役で構成され、毎月定例の他、業務上、重要事項については機動的に随時取締役会を招集・開催し、審議の上、決定しております。

監査体制の強化

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、そのうち弁護士の船橋茂紀及び公認会計士の安田幸一の2名を社外監査役に登用し、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査しております。加えて、監査役会及び監査役は、内部監査部門である「内部監査室」から定期的に報告を受けるとともに、会計監査人であるあずさ監査法人与定期的に意見交換を行う等、緊密な連携をとりながら適正な監査を実施しております。

リスク管理体制

コンプライアンスの徹底は、企業経営の根幹であることを強く意識し、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。法令及び社内規定類の遵守はもとより、広く企業倫理を含む社会的規範を遵守すべく、企業倫理担当役員及び法務部に配置しております専任のコンプライアンス・オフィサーがコンプライアンス機能を担っております。

また、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクに関しては、取締役が参加する経営企画会議を定期的に開催し、十分な審議を行っております。

行動基準の設定

企業倫理の向上とコンプライアンスの徹底を図るため、当社の従業員を対象とする「株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの行動基準について」を制定し、従業員に遵守を求めています。

内部監査体制

代表取締役直轄の組織である内部監査室は、2名の専任者によって、日々の業務が関連する法令及び社内規定類のもと、適切かつ有効に行われているか定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております

また、法務部とともに経営企画会議等の社内会議への参加を通じ、常時、内部統制の有効性及び業務執行の状況の把握に努めております。

情報開示に係る社内体制

証券取引法、商法等の法令で定められた書類等の作成及び関係諸法令、適時開示規則により開示を求められている事項に関して適時開示を行うと共に、株主や投資家の皆様に縦覧に供した方が望ましいと判断した場合は、積極的かつ速やかに開示を行っております。

社外監査役との関係

社外監査役については、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

商法特例法に基づく会計監査と証券取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人は、年間の監査計画に従い、会計監査を実施しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

指定社員 業務執行社員 高橋 健一 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 宮 裕 あずさ監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名

会計士補 6名

その他 2名

役員報酬及び監査報酬

当社の役員及び監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

(役員報酬)

取締役の年間報酬総額	190,563千円
監査役の年間報酬総額	14,918千円

(監査報酬)

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	19,000千円
上記以外の報酬	- 千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		2,859,278		6,120,922	
2 受取手形及び売掛金			417,942		558,282	
3 特定金銭信託			254,389		-	
4 繰延税金資産			238,620		518,674	
5 その他			342,286		1,020,266	
流動資産合計			4,112,518	22.2	8,218,146	24.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		38,783		59,823		
減価償却累計額		6,735	32,048	11,532	48,291	
(2) 器具及び備品		65,908		105,812		
減価償却累計額		25,343	40,564	46,080	59,732	
有形固定資産合計			72,612	0.4	108,023	0.3
2 無形固定資産						
ソフトウェア			14,569		24,665	
商標権			-		1,956	
無形固定資産合計			14,569	0.1	26,622	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		733,956		3,767,964	
(2) その他の関係会社有 価証券			5,770,580		4,888,133	
(3) 関係会社出資金			1,252,826		3,265,429	
(4) 金銭の信託	1		-		11,740,128	
(5) 関係会社匿名組合出 資金			1,494,789		337,759	
(6) 長期貸付金	5		3,831,976		1,111,863	
(7) 長期性預金	1		500,000		-	
(8) 繰延税金資産			369,623		-	
(9) その他			372,654		425,266	
投資その他の資産合計			14,326,406	77.3	25,536,544	75.4
固定資産合計			14,413,589	77.8	25,671,190	75.8
資産合計			18,526,107	100.0	33,889,337	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1 2	3,169,500		6,645,000	
2 1年以内返済長期借入金	1	615,000		1,560,000	
3 未払法人税等		1,154,882		1,725,125	
4 その他		343,689		2,286,141	
流動負債合計		5,283,072	28.5	12,216,266	36.0
固定負債					
1 長期借入金	1	4,795,000		4,115,000	
2 預り保証金		30,000		-	
3 匿名組合出資預り金		-		5,879,550	
4 その他		-		106,922	
固定負債合計		4,825,000	26.0	10,101,472	29.8
負債合計		10,108,072	54.5	22,317,739	65.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,013	0.1	86,030	0.3
(資本の部)					
資本金	3	2,385,875	12.9	2,385,875	7.0
資本剰余金		2,516,315	13.6	2,516,315	7.4
利益剰余金		3,528,339	19.1	8,009,937	23.7
その他有価証券評価差額金		-		67,901	0.2
為替換算調整勘定		-		34,251	0.1
自己株式	3	29,509	0.2	1,392,910	4.1
資本合計		8,401,020	45.4	11,485,567	33.9
負債、少数株主持分及び資本合計		18,526,107	100.0	33,889,337	100.0

注) 上記連結貸借対照表は、上場内国株式投資を行う投資ビークルである(有)プラトを連結子会社として処理しております。(有)プラトを連結子会社とせず他の不動産投資ビークルと同様に持分法適用子会社とした場合の要約連結財務諸表は39ページに記載しております。

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		4,156,438	100.0		9,502,232	100.0
売上原価	2		795,315	19.1		1,666,085	17.5
売上総利益			3,361,122	80.9		7,836,146	82.5
販売費及び一般管理費	1		422,936	10.2		811,020	8.5
営業利益			2,938,185	70.7		7,025,125	74.0
営業外収益							
1 受取利息		2,493			2,110		
2 持分法による投資利益		-			12,000		
3 出資金売却益		766			-		
4 投資有価証券売却益		18,491			-		
5 債権回収益		-			79,525		
6 その他		1,177	22,929	0.5	21,361	114,998	1.2
営業外費用							
1 支払利息		123,860			154,918		
2 社債発行費		39,346			-		
3 持分法による投資損失		58,018			-		
4 その他		44,870	266,095	6.4	11,518	166,436	1.8
経常利益			2,695,019	64.8		6,973,687	73.4
特別利益							
関係会社株式譲渡益		101,908	101,908	2.5	-	-	-
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			-	-		6,973,687	73.4
匿名組合損益分配額			-	-		16,519	0.2
税金等調整前当期純利益			2,796,928	67.3		6,990,207	73.6
法人税、住民税及び事業税		1,514,415			2,450,099		
法人税等調整額		448,126	1,066,289	25.7	61,226	2,511,325	26.4
少数株主損失			-	-		2,716	0.0
当期純利益			1,730,639	41.6		4,481,597	47.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			846,250		2,516,315
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		506,690		-	
新株予約権の行使による 新株式の発行		1,163,375	1,670,065	-	-
資本剰余金期末残高			2,516,315		2,516,315
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,797,700		3,528,339
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,730,639	1,730,639	4,481,597	4,481,597
利益剰余金期末残高			3,528,339		8,009,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,796,928	6,990,207
売上に表示される貸付による自己投資持分損益		215,449	833,680
売上に表示される受取利息		133,755	76,839
売上に区分される不動産売却利益		-	179,353
匿名組合投資損益(売上)		1,349,828	572,871
特定金銭信託運用損益(益:)		60,143	36,720
売上原価に表示される支払利息		60,605	85,288
減価償却費		20,998	35,940
販売用不動産減価償却費		-	41,287
信託販売用不動産減価償却費		-	32,133
前払費用償却		117,011	136,326
受取利息		2,493	2,110
支払利息		123,860	154,918
持分法による投資損益(益:)		58,018	12,000
社債発行費		39,346	-
出資金売却益		766	-
為替差損益(益:)		-	122
債権回収益		-	79,525
投資有価証券売却益		18,491	-
関係会社株式譲渡益		101,908	-
売上債権の増減額(増加:)		196,834	140,340
特定金銭信託への払込による支出		615,000	250,000
特定金銭信託からの払戻による収入		300,467	543,358
金銭の信託への払込による支出		-	10,367,000
販売用不動産の取得による支出		-	2,932,142

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
販売用不動産の譲渡による収入		29,200	3,002,045
信託販売用不動産の取得による支出		-	7,373,836
信託販売用不動産の譲渡による収入		-	7,404,235
関係会社匿名組合出資金の払込による支出		1,410,107	-
関係会社匿名組合出資金の払戻による収入		455,745	1,266,023
関係会社匿名組合出資金の譲渡による収入		-	105,941
投資有価証券の払込による支出		550,000	3,521,902
投資有価証券の払戻による収入		64,741	346,552
投資有価証券の譲渡による収入		1,086,000	-
その他の関係会社有価証券の払込による支出		9,127,656	4,546,450
その他の関係会社有価証券の払戻による収入		2,564,134	1,494,242
その他の関係会社有価証券の譲渡による収入		1,987,508	4,129,879
その他流動資産の増減額(増加:)		17,242	648,693
仕入債務の増減額(減少:)		1,257	-
テナント保証金の増減額(減少:)		30,000	-
未払消費税等の増減額(減少:)		14,489	210,917
その他流動負債の増減額(減少:)		143,681	1,773,043
小計		3,753,426	3,821,247
利息及び配当金の受取額		109,371	99,709
利息の支払額		159,821	234,922
法人税等の支払額		864,078	1,926,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,667,955	5,882,685

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		615,000	-
定期預金の払戻による収入		300,000	1,355,000
有形固定資産の取得による支出		27,692	60,577
無形固定資産の取得による支出		5,122	17,699
貸付けによる支出	2	3,673,031	314,961
貸付金の回収による収入	2	2,245,312	3,052,260
関係会社株式の取得による支出		100,000	-
関係会社株式の譲渡による収入		250,000	-
出資金の払込による支出		579,377	1,098,948
出資金の売却による収入		600	28,186
中間法人基金の支払による支出		-	3,500
長期前払費用の支払による支出		135,450	-
不動産信託受益権の取得による支出		150,050	-
敷金及び保証金の差入による支出		24,092	29,423
敷金及び保証金の戻入による収入		11,903	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,502,001	2,911,482

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		9,595,500	18,391,520
短期借入金の返済による支出		10,168,000	14,916,020
コマーシャルペーパーの発行による収入		600,000	-
コマーシャルペーパーの償還による支出		600,000	-
長期借入による収入		5,380,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		170,000	735,000
匿名組合出資預り金受入による収入		-	4,710,624
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		3,035,653	-
自己株式の取得による支出		2,642	1,363,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,670,511	7,087,723
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	122
現金及び現金同等物の増加額		500,554	4,116,643
現金及び現金同等物の期首残高		1,849,124	2,004,278
連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		345,400	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,004,278	6,120,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 38社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ イル・カヴァーロ, LLC マルケス ジャパン, LLC バレンシア ジャパン, LLC キルケニー ジャパン, LLC バローナ ジャパン, LLC コーヨー, LLC パレルモ ジャパン, LLC ソレント, LLC レオン, LLC モデーロ, LLC ダヴィンチ ワン, LLC クレタ ジャパン, LLC サントリーニ ジャパン, LLC ロードス ジャパン, LLC ワックスフォード ホールディングス オルピア ジャパン, LLC ポートラッシュ, LLC トスカーナ ジャパン, LLC (有)ワックスフォード ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC タスカニー, LLC (有)ガンガン セビージャ ジャパン, LLC ランカスター ジャパン, LLC シャノン ジャパン, LLC アピラ ジャパン, LLC イビザ, LLC ミロス ジャパン, LLC マコム ジャパン, LLC ディオソ ジャパン, LLC リミニ ジャパン, LLC プラト ジャパン, LLC マクルーム ジャパン, LLC ウォータービル, LLC (有)コルドバ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 61社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ ワックスフォード ホールディングス (有)ワックスフォード ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC (有)ガンガン (有)コルドバ (有)プラト ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ, LLC 他 50社</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(株)ダヴィンチ・セレクト及び他15社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(有)ティー・ピー・エヌ・ホールディングスは、当連結会計年度に第三者に譲渡されました。</p> <p>エド・マネジメント, LLC及び従来の(株)ダヴィンチ・セレクトは名称を変更して、ミロス ジャパン, LLC及び(株)ダヴィンチ・リアルティとなりました。</p> <p>(有)セピージャ他5社は、当連結会計年度より、会計処理を変更し、持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>クレタ ジャパン, LLCは前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でしたが、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>シエナ, LLC他23社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>パリスタ, LLC他5社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたタスカニー, LLC他6社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>

(有)プラトは不動産投資顧問事業を行う投資ピークルの一つとして上場内国株式投資を行っております。仮に(有)プラトを連結子会社とせず、他の投資ピークルと同様に持分法を適用した場合の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書は以下のようになります。

(要約連結貸借対照表)

区分	金額(百万円)
流動資産	7,938
固定資産	14,872
1 有形固定資産	108
2 無形固定資産	26
3 投資その他の資産	14,738
資産合計	22,810
流動負債	7,207
固定負債	4,145
負債合計	11,352
少数株主持分	86
資本合計	11,372
負債、少数株主持分及び資本合計	22,810

(要約連結損益計算書)

区分	金額(百万円)
売上高	9,502
売上原価	1,666
売上総利益	7,836
販売費及び一般管理費	806
営業利益	7,029
営業外収益	114
営業外費用	154
経常利益	6,990
特別利益	-
特別損失	-
税金等調整前当期純利益	6,990
法人税、住民税及び事業税	2,449
法人税等調整額	61
少数株主損失	2
当期純利益	4,481

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、不動産のテナント管理を行う会社(以下マスターレシーと呼ぶ)については、連結子会社として扱ってありましたが、当連結会計年度より持分法適用子会社として扱い、営業外収益又は営業外費用に持分法による投資利益又は持分法による投資損失として計上しております。</p> <p>この変更は、マスターレシーはテナントとファンド(持分法適用会社)との導管体としての機能しか持たないため、実質的には当社の持分法適用会社の一部を構成する会社であります。が、マスターレシーの数が増加したことによって連結貸借対照表に合算される資産及び負債の重要性が増したことから、連結財務諸表規則第5条1項2号「連結の範囲に含めることにより連結財務諸表提出会社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる子会社」に該当すると考えられるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は17,046千円減少、営業外収益の受取利息は37,056千円減少、持分法による投資利益は10,892千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,565千円減少、法人税、住民税及び事業税は10,565千円減少しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。また、長期貸付金及び預り保証金はそれぞれ3,667,591千円と3,721,057千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> (有)パリスタ (有)イル・カヴァーロ (有)マルケス (有)パレンシア (有)キルケニー (有)パローナ (有)恒洋 (有)パレルモ (有)ソレント (有)レオン (有)レオナルド (有)ミコノス (有)クレタ (有)サントリーニ (有)ロードス (有)ムーンコイン (有)ポートルッシュ (有)モデーロ (有)オルピア 匿名組合トレド 匿名組合朝日リノベーション <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(有)パリスタ他17社は、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている組合の営業者であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(有)モデーロは、小規模であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p> <p>匿名組合トレド、匿名組合朝日リノベーションは、主として匿名組合契約方式による、未公開株への出資事業、不動産事業をそれぞれ行う組合であり、当社が過半を当該組合に対し出資しているため子会社としております。但し、当該組合の営業者は、第三者が100%出資しているため、当社は組合分配額の持分相当額を取り込んでおります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> (有)パリスタ (有)マルケス (有)ロードス (有)ムーンコイン (有)ポートルッシュ (有)ミコノス (有)クレタ (有)トスカーナ (有)ファーロ (有)ニーム (有)ハイランド (有)ラブアン (有)アルパニー (有)赤坂インターナショナル (有)グラナダ 匿名組合トレド (有)ヒューロン アーバンロフトディベロプメント, LLC 他43社 <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(有)パリスタ他36社は、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている組合の営業者等であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(有)セビージャ他23社は、不動産のテナント管理を行う会社（以下マスターレッシーと呼ぶ）であり、マスターレッシーはテナントとファンド（持分法適用会社）との導管体としての機能しかもたず、実質的には当社の持分法適用会社の一部を構成する会社であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>匿名組合朝日リノベーションは、当連結会計年度に組合持分を譲渡いたしました。</p> <p>アーバンロフトディベロプメント, LLCについては、一時所有であるため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 32社</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> (有)パリスタ (有)イル・カヴァーロ (有)マルケス (有)バレンシア (有)キルケニー (有)パローナ (有)恒洋 (有)パレルモ (有)ソレント (有)レオン (有)レオナルド (有)ミコノス (有)クレタ (有)サントリーニ (有)ロードス (有)ムーンコイン (有)モデーロ (有)オルピア (有)ポートルッシュ 匿名組合トレド 匿名組合朝日リノベーション (有)セビージャ (有)ランカスター (有)シャノン (有)アピラ (有)イビザ (有)ミロス (有)マコム (有)ディオソ (有)リミニ (有)プラト (有)ウォータービル 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 61社</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> (有)パリスタ (有)マルケス (有)ミコノス (有)クレタ (有)ロードス (有)ムーンコイン (有)ポートルッシュ 匿名組合トレド (有)トスカーナ (有)ファード (有)ニーム (有)ハイランド (有)ラブアン (有)アルパニー (有)赤坂インターナショナル (有)グラナダ アーバンロフトディベロプメント, LLC (有)ヒューロン 他43社

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(有)サントリー二他9社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>匿名組合トレドは、当連結会計年度に新たに組合が組成され、当社が出資を行いました。</p> <p>匿名組合クー・シー・ジェイは当連結会計年度に組合を終了しました。</p> <p>(有)セビージャ他5社は当連結会計年度に会計処理を変更し、持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(有)ミコノス及び(有)クレタは、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でしたが、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 6 会社名 匿名組合ダヴィンチEX1 匿名組合レジェンド・インベストメント 匿名組合ピー・ヴィー・インベストメント 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシェー インク</p> <p>匿名組合ダヴィンチEX1他3社は当連結会計年度に新規設立された会社もしくは組合であります。</p> <p>匿名組合ダヴィンチ・オフィスファンド・ワンは、当連結会計年度に匿名組合出資持分の大半を譲渡したため、関連会社ではなくなりました。</p> <p>アーツ証券(株)は所有していた株式をすべて譲渡したため、関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(有)シエナ他28社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>匿名組合朝日リノベーションは、当連結会計年度に組合持分を譲渡いたしました。</p> <p>(有)トスカーナ他3社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(有)モデーロ及び(有)バレンシアは当連結会計年度に清算いたしました。</p> <p>(有)プラトは、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でしたが重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 9 会社名 匿名組合ダヴィンチEX1 匿名組合レジェンド・インベストメント 匿名組合ピー・ヴィー・インベストメント 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシェー インク リムリック特定目的会社 オークニー特定目的会社 匿名組合MDプロパティーズ</p> <p>リムリック特定目的会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>オークニー特定目的会社、匿名組合MDプロパティーズは当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 6社</p> <p>会社名 (有)グラナダ (有)トスカーナ (有)マクルーム (有)ソリア リムリック プロパティ ホールディングス リムリック ジングウマエ エルピー ミコノス ジャパン, LLCは当連結会計年度に解散し終了しました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) (有)グラナダ他5社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 (リムリック特定目的会社)は当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)カドベ (有)KDBペンション 有限責任中間法人DJREP4 (有)ルース リムリック プロパティ ホールディングス及びリムリック ジングウマエ エルピーは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)トスカーナ他3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) (有)カドベ他3社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>(株)ダヴィンチ・セレクト及び(株)ダヴィンチ・リアルティを除くすべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。(株)ダヴィンチ・セレクト及び(株)ダヴィンチ・リアルティの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ダヴィンチ・セレクト及び(株)ダヴィンチ・リアルティの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち(有)プラト他2社の決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 また、その他有価証券に区分される匿名組合出資金については(6)口匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>ニ 不動産信託受益権に係る信託建物 信託建物 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 金銭の信託 運用目的の金銭信託 時価法を採用しております。 その他目的の金銭信託 上記、イ(2)時価のあるものと同じ方法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ 不動産信託受益権に係る信託建物 信託建物 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用して おります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 匿名組合出資金の会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。 また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、匿名組合に対する出資金の払込または払戻について、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>八 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで「関係会社匿名組合出資金」に含めていたみなし有価証券を当連結会計年度より「その他の関係会社有価証券」に計上し、当中間連結会計期間に発生した匿名組合出資金を当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券はそれぞれ733,956千円及び5,770,580千円増加しております。また、前連結会計年度において関係会社匿名組合出資金に含まれていたみなし有価証券は1,592,812千円であり、当中間連結会計期間において匿名組合出資金及び関係会社匿名組合出資金に含まれていたみなし有価証券は4,428,256千円であります。</p>	八
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>従来、ファンドに対する貸付金による自己投資の持分損益及び貸付金の受取利息は営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より売上高として計上しております。この変更は、当連結会計年度に貸金業の登録を行ったことにより、貸付が当社の主たる事業となったこと、及び、ファンドの持分損益も受取利息も自己投資の成果であることから、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。また、従来、借入金の支払利息は営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より貸付金の平均残高に対応する支払利息を資金原価として売上原価に計上しております。この変更は、貸付金の受取利息を売上高に計上したことにより、費用収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は349,204千円増加し、売上原価は60,605千円増加し、営業外収益は349,204千円減少し、営業外費用は60,605千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当期末残高151,484千円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当期末残高30,000千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年12月31日現在	当連結会計年度 平成17年12月31日現在
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>定期預金 1,325,000千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,375,000千円 一年以内返済長期借入金 465,000千円 長期借入金 4,145,000千円</p> <p>2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,550,000千円 借入実行残高 1,360,000千円 <u>差引額 2,190,000千円</u></p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,076.8株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式313,234.8株であります。</p> <p>4 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)レオナルド 債務保証限度額 800,000千円</p> <p>5 長期貸付金は、主として自己投資のための匿名組合の営業者である有限会社への貸付であり、対応する損益(受取利息と借入金の支払利息)は売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>6 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 1,579,640千円 再担保差入有価証券 1,579,640千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>投資有価証券 902,850千円 金銭の信託 11,740,128千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 5,500,000千円</p> <p>2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,600,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 <u>差引額 600,000千円</u></p> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,300,000千円 借入実行残高 -千円 <u>差引額 5,300,000千円</u></p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 6,008.8株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式313,234.8株であります。</p> <p>4</p> <p>5 同左</p> <p>6 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 383,520千円 再担保差入有価証券 383,520千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,153千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">65,012千円</td> </tr> </table> <p>2 ファンドに対する貸付金による自己投資の持分損益及び当該貸付金の受取利息を売上高として計上していることに伴い、借入金に係る支払利息のうち、当該貸付金に対応する資金原価60,605千円を売上原価に含めております。</p> <p>なお、これらの貸付金は連結貸借対照表においては長期貸付金に含まれております。</p>	役員報酬	154,153千円	給料手当	65,012千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">241,631千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">154,257千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	241,631千円	給与手当	154,257千円
役員報酬	154,153千円								
給料手当	65,012千円								
役員報酬	241,631千円								
給与手当	154,257千円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,859,278千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">855,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004,278千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,859,278千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	855,000千円	現金及び現金同等物	2,004,278千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,120,922千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,120,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,120,922千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	6,120,922千円
現金及び預金勘定	2,859,278千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	855,000千円												
現金及び現金同等物	2,004,278千円												
現金及び預金勘定	6,120,922千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	6,120,922千円												
<p>2 貸付による支出及び貸付金の回収による収入は、主として自己投資にかかわるものであります(連結貸借対照表関係注記5を参照)。</p>	2 同左												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の新株予約権の権利行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,163,375千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,163,375千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">241,560千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">506,690千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">3,075,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,163,375千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,163,375千円	新株予約権の行使による自己株式減少額	241,560千円	新株予約権の行使による自己株式処分差益	506,690千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,075,000千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p>		
新株予約権の行使による資本金増加額	1,163,375千円												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,163,375千円												
新株予約権の行使による自己株式減少額	241,560千円												
新株予約権の行使による自己株式処分差益	506,690千円												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,075,000千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	733,956
その他の関係会社有価証券	5,770,580

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,521,902	3,217,850	304,052

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	550,114
その他の関係会社有価証券	4,888,133

(金銭の信託)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

- その他の金銭の信託
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

- その他の金銭の信託

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他の金銭の信託	10,367,000	11,740,128	1,373,128

(注) 当社及び連結子会社に帰属するその他有価証券評価差額金について記載し、匿名組合出資者に帰属するその他有価証券評価差額金1,185,445千円(税効果控除前)は、匿名組合出資預り金に組替えております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び有価証券指数等先物取引・有価証券オプション取引（以下、先物・オプション取引という）であります。金利スワップ取引については、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。また、先物・オプション取引については、自己のトレーディングのために組入れており、基本的には有価証券取引のヘッジ目的で利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、また、先物・オプション取引については、取引の金額に上限を設けて取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物・オプション取引については、マーケットの変動リスクを有しており、ポジションの価値が増減するリスクがあります。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 先物・オプション取引のリスクを抑えるために、日々のロスカット・ルール等によるリスク管理を徹底しております。また、リスク管理規定に基づき、独立した部署による日々のポジション、損益チェックが行われており、リスク管理体制も整備されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日						当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日					
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	500,000	500,000	17,400	17,400	市場取引以外の取引	金利スワップ取引	620,000	620,000	15,120	15,120
合計		500,000	500,000	17,400	17,400	合計		620,000	620,000	15,120	15,120

(注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">134,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">23,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">345,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,623千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">608,244千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		益金算入インセンティブ報酬	134,778千円	未払事業税	103,105千円	その他	737千円	繰延税金資産 (流動) 合計	238,620千円	繰延税金資産 (固定)		出資金評価額	23,914千円	匿名組合出資金評価額	345,709千円	繰延税金資産 (固定) 合計	369,623千円	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	608,244千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">403,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,674千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">15,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">13,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,484千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,922千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">593,236千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		益金算入インセンティブ報酬	403,626千円	未払事業税	108,984千円	その他	6,063千円	繰延税金資産 (流動) 合計	518,674千円	繰延税金資産 (固定)		出資金評価額	15,310千円	匿名組合出資金評価額	13,032千円	その他有価証券評価差額金	123,141千円	繰延税金資産 (固定) 合計	151,484千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	76,922千円	繰延税金負債 (固定) 合計	76,922千円	繰延税金資産の純額	593,236千円
繰延税金資産 (流動)																																																			
益金算入インセンティブ報酬	134,778千円																																																		
未払事業税	103,105千円																																																		
その他	737千円																																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	238,620千円																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																			
出資金評価額	23,914千円																																																		
匿名組合出資金評価額	345,709千円																																																		
繰延税金資産 (固定) 合計	369,623千円																																																		
繰延税金負債	-																																																		
繰延税金資産の純額	608,244千円																																																		
繰延税金資産 (流動)																																																			
益金算入インセンティブ報酬	403,626千円																																																		
未払事業税	108,984千円																																																		
その他	6,063千円																																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	518,674千円																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																			
出資金評価額	15,310千円																																																		
匿名組合出資金評価額	13,032千円																																																		
その他有価証券評価差額金	123,141千円																																																		
繰延税金資産 (固定) 合計	151,484千円																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																			
その他有価証券評価差額金	76,922千円																																																		
繰延税金負債 (固定) 合計	76,922千円																																																		
繰延税金資産の純額	593,236千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用に伴う利益調整項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率の変更による繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	持分法適用に伴う利益調整項目	4.8%	法定実効税率の変更による繰延税金資産の減額	1.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用に伴う利益調整項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	持分法適用に伴う利益調整項目	5.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																		
持分法適用に伴う利益調整項目	4.8%																																																		
法定実効税率の変更による繰延税金資産の減額	1.0%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																		
持分法適用に伴う利益調整項目	5.1%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																		
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が22,527千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,527千円減少しております。</p>	3																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	不動産投資 顧問事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,910,074	215,676	30,686	4,156,438	-	4,156,438
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,910,074	215,676	30,686	4,156,438	-	4,156,438
営業費用	810,867	159,282	16,740	986,890	231,361	1,218,252
営業利益	3,099,206	56,394	13,946	3,169,547	(231,361)	2,938,185
資産、減価償却及び資本的 支出						
資産	13,677,787	678,537	308,954	14,665,279	3,860,827	18,526,107
減価償却費	11,535	3,786	2,213	17,535	3,463	20,998
資本的支出	25,362	3,164	150,050	178,577	4,288	182,865

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
投資事業	有価証券の売買、債権及び不動産等への投資等
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(231,361千円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,860,827千円であり、その主なものは、全事業及び管理部門に係る資産であります。

5) 事業区分及び会計処理の変更

イ 従来、マスターレシーは連結子会社として扱っており、その他の事業に含めておりましたが、当該会社は実質的にはファンド(不動産投資顧問事業に区分される持分法適用会社)の一部であり、導管体としての機能しか持たないため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用会社へと会計処理を変更した上で、その他の事業から不動産投資顧問事業に含めて表示することにしました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、その他の事業の営業費用は17,046千円減少し、営業利益は同額増加しており、資産は4,361,008千円減少しております。また不動産投資顧問事業の資産は55,119千円増加しております。

ロ 従来、不動産投資顧問事業において、ファンドに対する貸付金による自己投資の持分損益及び貸付金の受取利息は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高として計上しております。

また、従来、借入金の支払利息は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より貸付金の平均残高に対応する支払利息を資金原価として売上原価に計上しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分、会計処理によった場合に比し、不動産投資顧問事業の売上高は349,204千円、営業費用は60,605千円、営業利益は288,599千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	不動産投資 顧問事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,792,099	243,338	466,794	9,502,232	-	9,502,232
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,792,099	243,338	466,794	9,502,232	-	9,502,232
営業費用	1,789,744	45,423	266,709	2,101,878	375,228	2,477,106
営業利益	7,002,355	197,914	200,084	7,400,354	(375,228)	7,025,125
資産、減価償却及び資本的 支出						
資産	26,433,470	270,395	1,338,671	28,042,537	5,846,800	33,889,337
減価償却費	27,154	844	2,656	30,656	5,284	35,940
資本的支出	64,156	1,820	-	65,977	12,299	78,276

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
投資事業	有価証券の売買、債権及び不動産等への投資等
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(375,228千円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,846,800千円であり、その主なものは、全事業及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	阿部 尚志	-	-	当社取締役	被所有 直接0.3	-	-	匿名組合出資	3,852	匿名組合 出資金	5,188
								出資払戻	2,815		
								組合損益分配	1,397		
	榎本 典人	-	-	当社取締役	被所有 直接0.5	-	-	匿名組合出資	27,500	匿名組合 出資金	30,339
								出資払戻	5,067		
								組合損益分配	2,563		
	荒川 貴次	-	-	当社取締役	-	-	-	匿名組合出資	6,855	匿名組合 出資金	6,936
								出資払戻	-		
								組合損益分配	80		

(注) 当社取締役である阿部尚志、榎本典人及び荒川貴次は、当社が組成するファンドに対して匿名組合契約による出資を行っております。これは、出資を行う取締役へのインセンティブとしてのみならず、当該ファンドの運営にあたり重要な役割を担う取締役と当該ファンドの投資家との利害の一致を図ることが目的であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(有)レオナルド	東京都中央区	3,000	不動産投資顧問事業	所有 間接100	兼任 1人	匿名組合への出資先	匿名組合出資	1,410,107	関係会社 匿名組合出資金	1,326,390
								出資払戻	450,000		
								組合損益分配	366,282		
	(有)バリスタ	東京都中央区	3,000	不動産投資顧問事業	所有 直接100	兼任 1人	役員提供先	役員提供	605,406	売掛金	8,639
								金銭の貸付	1,324,619		
								貸付の返済	920,823		
								利息の受取	66,990		
	(有)パローナ	東京都中央区	3,000	不動産投資顧問事業	所有 間接100	兼任 1人	役員提供先	役員提供	82,892	-	-
								貸付の返済	511,386		
								利息の受取	3,267		
	(有)ミノス	東京都中央区	3,000	不動産投資顧問事業	所有 直接100	兼任 1人	役員提供先	役員提供	82,248	売掛金	9,033
								金銭の貸付	1,217,726		
								貸付の返済	100,000		
								利息の受取	13,386		
	(有)ムーンコイン	東京都中央区	3,050	不動産投資顧問事業	所有 直接100	兼任 1人	匿名組合への出資先	匿名組合出資	234,458	その他の関係会社 有価証券	219,918
								組合損益分配	14,539		
							役員提供先	役員提供	77,519	売掛金	81,395
								追加出資	200,000		
(有)オルピア	東京都中央区	3,000	不動産投資顧問事業	所有 間接100	兼任 1人	匿名組合への出資先	匿名組合出資	1,663,878	その他の関係会社 有価証券	130,526	
							出資払戻	1,810,000			
							組合損益分配	276,647			
関連会社	匿名組合 アール・エイチ・イン ベストメント	東京都中央区	3,000	投資事業	なし	なし	匿名組合への出資先	匿名組合出資	190,314	その他の関係会社 有価証券	180,090
								組合損益分配	10,224		
	匿名組合 グヴィンチEX1	東京都中央区	3,000	不動産投資顧問事業	なし	なし	匿名組合への出資先	匿名組合出資	2,860,000	その他の関係会社 有価証券	865,884
								出資払戻	2,095,568		
								組合損益分配	101,452		

(注) 1 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い(監査委員会報告第62号)に準拠して、重要性のあるものについて開示しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	阿部 尚志	-	-	当社取締役	被所有 直接0.2	-	-	匿名組合出資	225	匿名組合 出資金	2,303
								出資払戻	6,704		
								組合損益分配	3,594		
	荒川 貴次	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0	-	-	匿名組合出資	192	匿名組合 出資金	5,140
								出資払戻	4,413		
								組合損益分配	2,424		
	槇本 典人	-	-	当社取締役	被所有 直接0.5	-	-	匿名組合出資	27,219	-	-
								出資払戻	9,325		

(注) 1 当社取締役である阿部尚志及び荒川貴次は、当社が組成するファンドに対して匿名組合契約による出資を行っております。これは、出資を行う取締役へのインセンティブとしてのみならず、当該ファンドの運営にあたり重要な役割を担う取締役と当該ファンドの投資家との利害の一致を図ることが目的であります。

2 当社取締役である槇本典人は、平成17年3月30日の株主総会をもって取締役任期満了となりましたので当該期間の取引を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(有)バリスタ	東京都中央区	3,000	不動産投資顧問事業	所有 間接100	兼任 1人	役務提供先	役務の提供	1,075,397	売掛金	2,360
										前受金	578,817
								金銭の貸付	53,869	長期貸付金	-
	貸付の返済	1,391,292									
	(有)ミノス	東京都中央区	3,000	不動産投資顧問事業	所有 直接100	兼任 1人	役務提供先	役務の提供	546,533	売掛金	42,501
								金銭の貸付	31,392	長期貸付金	681,594
								貸付の返済	467,524		
	(有)レオナルド	東京都中央区	3,000	不動産投資顧問事業	所有 間接100	兼任 1人	匿名組合への出資先	出資払戻	1,200,000	関係会社 匿名組合 出資金	337,759
	(有)ムーンコイン	東京都中央区	3,150	不動産投資顧問事業	所有 直接100	兼任 1人	匿名組合への出資先	匿名組合出資	5,096,002	その他の 関係会社 有価証券	3,831,710
								出資払戻	948,947		
役務提供先								役務の提供	1,380,858	売掛金	94,692
						追加出資	500,000	関係会社 社出資金	698,543		
関連会社	匿名組合ダヴィンチEX1	東京都中央区	-	不動産投資顧問事業	なし	なし	匿名組合への出資先	出資払戻	107,946	その他の 関係会社 有価証券	789,808
								組合損益分配	31,871		

(注) 1 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い(監査委員会報告第62号)に準拠して、重要性のあるものについて開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額	26,912円72銭	37,384円75銭
1株当たり当期純利益	5,964円09銭	14,501円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年10月20日付で株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 13,078円02銭 1株当たり当期純利益 3,209円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,730,639	4,481,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,730,639	4,481,597
普通株式の期中平均株式数(株)	290,176	309,034

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年 1月17日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年 3月 4日をもって平成18年 3月 3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 5株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 1,252,939.20株
- 配当起算日 平成18年 1月 1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	5,382円54銭	1株当たり純資産額 7,476円95銭
1株当たり当期純利益	1,192円82銭	1株当たり当期純利益 2,900円39銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,169,500	6,645,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	615,000	1,560,000	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,795,000	4,115,000	2.4	平成19年～21年
合計	8,579,500	12,320,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,560,000	2,165,000	390,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		2,231,436		4,863,055	
2 売掛金	1		418,624		555,002	
3 特定金銭信託			254,389		-	
4 前払費用			198,339		153,724	
5 繰延税金資産			238,620		518,674	
6 立替金	1		16,270		-	
7 その他	1		122,921		145,848	
流動資産合計			3,480,602	19.5	6,236,305	30.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		33,558		51,070		
減価償却累計額		6,709	26,849	10,402	40,668	
(2) 器具及び備品		55,586		87,690		
減価償却累計額		25,033	30,553	40,753	46,936	
有形固定資産合計			57,402	0.3	87,605	0.4
2 無形固定資産						
ソフトウェア			14,569		20,380	
商標権			-		1,956	
無形固定資産合計			14,569	0.1	22,337	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	733,956		3,767,964	
(2) 関係会社株式		643,263		1,214,453	
(3) その他の関係会社有 価証券		1,884,205		5,652,895	
(4) 出資金		10		-	
(5) 関係会社出資金		547,917		1,500,730	
(6) 関係会社 匿名組合出資金		1,132,748		337,759	
(7) 長期貸付金	4	972,692		145,000	
(8) 関係会社 長期貸付金	4	7,136,499		971,894	
(9) 長期性預金	2	500,000		-	
(10) 敷金及び保証金	1	59,488		-	
(11) 長期前払費用		136,326		-	
(12) 繰延税金資産		513,629		136,173	
(13) その他		-		96,905	
投資その他の資産合計		14,260,737	80.1	13,823,776	68.6
固定資産合計		14,332,710	80.5	13,933,719	69.1
資産合計		17,813,312	100.0	20,170,025	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2 3	3,169,500		1,645,000	
2 1年以内返済 長期借入金	2	615,000		1,560,000	
3 未払金		155,708		485,029	
4 未払費用		-		20,317	
5 未払法人税等		1,154,550		1,537,417	
6 未払消費税等		43,378		256,896	
7 前受金	1	3,312		578,817	
8 預り金		14,513		-	
9 金利スワップ		52,202		58,199	
10 その他		27,436		49,274	
流動負債合計		5,235,603	29.4	6,190,953	30.7
固定負債					
1 長期借入金	2	4,795,000		4,115,000	
固定負債合計		4,795,000	27.0	4,115,000	20.4
負債合計		10,030,603	56.4	10,305,953	51.1
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	5	2,385,875	13.4	2,385,875	11.8
1 資本準備金		2,009,625		2,009,625	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		506,690		506,690	
資本剰余金合計		2,516,315	14.1	2,516,315	12.5
利益剰余金					
1 利益準備金		525		525	
2 当期末処分利益		2,909,502		6,535,177	
利益剰余金合計		2,910,027	16.3	6,535,702	32.4
その他有価証券評価差額 金		-		180,911	0.9
自己株式	6	29,509	0.2	1,392,910	6.9
資本合計		7,782,709	43.6	9,864,072	48.9
負債及び資本合計		17,813,312	100.0	20,170,025	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1 3		3,511,499	100.0	8,245,287	100.0	
売上原価	3		784,963	22.4	1,418,954	17.2	
売上総利益			2,726,535	77.6	6,826,332	82.8	
販売費及び一般管理費	2		412,271	11.7	566,660	6.9	
営業利益			2,314,263	65.9	6,259,672	75.9	
営業外収益							
1 受取利息		2,478			2,094		
2 投資有価証券売却益		18,491			-		
3 為替差益		-			3,116		
4 デリバティブ評価益		-			2,280		
5 雑収入		739	21,709	0.6	3,538	11,030	0.2
営業外費用							
1 支払利息		123,851			145,441		
2 社債発行費		39,346			-		
3 雑損失		44,915	208,112	5.9	11,044	156,486	1.9
経常利益			2,127,860	60.6	6,114,216	74.2	
税引前当期純利益			2,127,860	60.6	6,114,216	74.2	
法人税、住民税及び事業税		1,514,089			2,267,997		
法人税等調整額		592,132	921,956	26.3	220,543	2,488,541	30.2
当期純利益			1,205,904	34.3	3,625,675	44.0	
前期繰越利益			1,703,598		2,909,502		
当期末処分利益			2,909,502		6,535,177		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	338,956	43.2	810,342	57.1
経費		446,007	56.8	608,612	42.9
当期売上原価		784,963	100.0	1,418,954	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
業務委託手数料	210,518千円	業務委託手数料	206,368千円
支払利息	60,605千円	支払利息	85,288千円
賃借料	42,318千円	賃借料	55,019千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成17年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認日平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,909,502		6,535,177
利益処分量			-		-
次期繰越利益			2,909,502		6,535,177

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>また、その他有価証券に区分され ている匿名組合出資金については 7(2) 匿名組合出資金の会計処理 に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 運用目的の金銭信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 法によっております。(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭信託 特定金銭信託 同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1451 922 1518"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1668 1372 1736"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	商標権	10年	自社利用のソフトウェア	5年
建物附属設備	15～18年									
器具及び備品	4～20年									
商標権	10年									
自社利用のソフトウェア	5年									
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 繰延資産処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「関係会社匿名組合出資金」に含めていたみなし有価証券を当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に計上し、当中間会計期間に発生した匿名組合出資金を当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券はそれぞれ733,956千円及び1,884,205千円増加しております。また、前事業年度において関係会社匿名組合出資金に含まれていたみなし有価証券は1,592,812千円であり、当中間会計期間末において匿名組合出資金及び関係会社匿名組合出資金に含まれていたみなし有価証券は4,604,558千円であります。</p>	(3)

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>従来、貸付金の受取利息は営業外収益に計上していましたが、当事業年度より売上高に計上しております。この変更は、当事業年度に貸金業の登録を行ったことにより、貸付が当社の主たる事業となったため、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。また、従来、借入金の支払利息は営業外費用に計上していましたが、当事業年度より貸付金の平均残高に対応する支払利息を資金原価として売上原価に計上しております。この変更は、貸付金の受取利息を売上高に計上したことにより、費用収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は134,688千円増加し、売上原価は60,605千円増加し、営業外収益は134,688千円減少し、営業外費用は60,605千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高23,658千円) は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高10千円) は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当期末残高83,095千円) は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高16,853千円) は、負債及び資本合計額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は146千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																						
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">372,342千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">11,558千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,466千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">42,968千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保付資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,325,000千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,375,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">465,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,145,000千円</td> </tr> </table> <p>3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,190,000千円</td> </tr> </table> <p>4 長期貸付金及び関係会社長期貸付金は主として、自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付けであり、対応する損益(受取利息と借入金の支払利息)は売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>5 株式の状況 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">940,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">313,234.8株</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,076.8株であります。</p>	売掛金	372,342千円	立替金	11,558千円	その他	29,466千円	敷金及び保証金	42,968千円	定期預金	1,325,000千円	短期借入金	1,375,000千円	一年以内返済長期借入金	465,000千円	長期借入金	4,145,000千円	当座貸越契約の総額	3,550,000千円	借入実行残高	1,360,000千円	差引額	2,190,000千円	普通株式	940,000株	普通株式	313,234.8株	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">527,085千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">21,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,080千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">578,817千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保付資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">902,850千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 株式の状況 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,008.8株であります。</p>	売掛金	527,085千円	立替金	21,661千円	その他	51,080千円	前受金	578,817千円	投資有価証券	902,850千円	短期借入金	500,000千円	当座貸越契約の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	600,000千円	特定融資枠契約の総額	5,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,300,000千円		同左		同左
売掛金	372,342千円																																																						
立替金	11,558千円																																																						
その他	29,466千円																																																						
敷金及び保証金	42,968千円																																																						
定期預金	1,325,000千円																																																						
短期借入金	1,375,000千円																																																						
一年以内返済長期借入金	465,000千円																																																						
長期借入金	4,145,000千円																																																						
当座貸越契約の総額	3,550,000千円																																																						
借入実行残高	1,360,000千円																																																						
差引額	2,190,000千円																																																						
普通株式	940,000株																																																						
普通株式	313,234.8株																																																						
売掛金	527,085千円																																																						
立替金	21,661千円																																																						
その他	51,080千円																																																						
前受金	578,817千円																																																						
投資有価証券	902,850千円																																																						
短期借入金	500,000千円																																																						
当座貸越契約の総額	1,600,000千円																																																						
借入実行残高	1,000,000千円																																																						
差引額	600,000千円																																																						
特定融資枠契約の総額	5,300,000千円																																																						
借入実行残高	-千円																																																						
差引額	5,300,000千円																																																						
	同左																																																						
	同左																																																						

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>7 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (有)レオナルド 債務保証限度額 800,000千円</p> <p>8 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 1,579,640千円 再担保差入有価証券 1,579,640千円</p>	<p>7</p> <p>8 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 383,520千円 再担保差入有価証券 383,520千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 2,497,347千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 154,153千円 給与手当 65,012千円 上場関連費用 33,074千円 事務所家賃 26,210千円 税務・会計報酬 21,944千円</p> <p>3 貸付金の受取利息を売上高として計上していることに伴い、借入金に係る支払利息のうち、貸付金に対応する資金原価60,605千円を売上原価に含めております。 なお、これらの貸付金は貸借対照表においては長期貸付金及び関係会社長期貸付金に含まれておりません。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 5,889,722千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 205,481千円 給与手当 96,484千円 賞与 36,397千円 上場維持費 43,384千円 事務所家賃 32,004千円 税務・会計報酬 32,603千円 事業税 42,000千円</p> <p>3</p>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">134,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">513,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,629千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">752,250千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p style="padding-left: 40px;">その結果、繰延税金資産の金額が27,861千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,861千円減少しております。</p>	繰延税金資産(流動)		益金算入インセンティブ報酬	134,778千円	未払事業税	103,105千円	その他	737千円	繰延税金資産(流動)合計	238,620千円	繰延税金資産(固定)		匿名組合出資金評価額	513,629千円	繰延税金資産(固定)合計	513,629千円	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	752,250千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">403,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,674千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">13,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">654,847千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3</p>	繰延税金資産(流動)		益金算入インセンティブ報酬	403,626千円	未払事業税	108,984千円	その他	6,063千円	繰延税金資産(流動)合計	518,674千円	繰延税金資産(固定)		匿名組合出資金評価額	13,032千円	その他有価証券評価差額金	123,141千円	繰延税金資産(固定)合計	136,173千円	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	654,847千円
繰延税金資産(流動)																																											
益金算入インセンティブ報酬	134,778千円																																										
未払事業税	103,105千円																																										
その他	737千円																																										
繰延税金資産(流動)合計	238,620千円																																										
繰延税金資産(固定)																																											
匿名組合出資金評価額	513,629千円																																										
繰延税金資産(固定)合計	513,629千円																																										
繰延税金負債	-																																										
繰延税金資産の純額	752,250千円																																										
繰延税金資産(流動)																																											
益金算入インセンティブ報酬	403,626千円																																										
未払事業税	108,984千円																																										
その他	6,063千円																																										
繰延税金資産(流動)合計	518,674千円																																										
繰延税金資産(固定)																																											
匿名組合出資金評価額	13,032千円																																										
その他有価証券評価差額金	123,141千円																																										
繰延税金資産(固定)合計	136,173千円																																										
繰延税金負債	-																																										
繰延税金資産の純額	654,847千円																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	24,931円95銭	32,106円89銭
1株当たり当期純利益	4,155円76銭	11,732円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,737円89銭 1株当たり当期純利益 2,796円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,205,904	3,625,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,205,904	3,625,675
普通株式の期中平均株式数(株)	290,176	309,034

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年 1月17日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年 3月 4日をもって平成18年 3月 3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 1,252,939.20株
- 配当起算日 平成18年 1月 1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	4,986円39銭	1株当たり純資産額	6,421円38銭
1株当たり当期純利益	831円15銭	1株当たり当期純利益	2,346円46銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資口) D A オフィス投資法人	6,950
		(匿名組合出資金) 有限会社ダヴィンチO F 3	-
		(匿名組合出資金) 有限会社ダヴィンチO F 2	-
		(匿名組合出資金) 有限会社ダヴィンチ・オフィスファンド・ワン	-
		小計	
			3,217,850
			319,843
			212,815
			17,455
			3,767,964

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,558	17,511	-	51,070	10,402	3,692	40,668
器具及び備品	55,586	33,055	952	87,690	40,753	16,194	46,936
有形固定資産計	89,145	50,567	952	138,760	51,155	19,887	87,605
無形固定資産							
ソフトウェア	28,265	12,432	-	40,697	20,316	6,621	20,380
商標権	-	1,996	-	1,996	39	39	1,956
無形固定資産計	28,265	14,429	-	42,694	20,356	6,661	22,337
投資その他の資産							
長期前払費用	136,326	-	136,326	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	：	建物	本社付属設備の新規購入	17,511 千円
		器具及び備品	PC等の新規購入	33,055 千円
		ソフトウェア	業容拡大による購入	12,432 千円
		商標権	商標権取得	1,996 千円
減少	：	器具及び備品	テーブル、チェスト等の譲渡による減少	952 千円
		長期前払費用	短期前払費用への振替	136,326 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,385,875	-	-	2,385,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(313,234.8)	(-)	(-)	(313,234.8)
	普通株式（千円）	2,385,875	-	-	2,385,875
	計（株）	(313,234.8)	(-)	(-)	(313,234.8)
	計（千円）	2,385,875	-	-	2,385,875
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,009,625	-	-	2,009,625
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（千円）	506,690	-	-	506,690
	計（千円）	2,516,315	-	-	2,516,315
利益準備金	（利益準備金）（千円）	525	-	-	525
	計（千円）	525	-	-	525

（注） 当期末における自己株式数は6,008.8株であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	69
預金の種類	
普通預金	4,862,986
合計	4,863,055

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社ムーンコイン	94,692
リムリック特定目的会社	70,875
有限会社レオン	63,147
有限会社ニーム	60,201
有限会社ミコノス	42,501
その他	223,585
合計	555,002

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
418,624	6,491,458	6,355,081	555,002	91.97	28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ダヴィンチ ワイキキロフト インク	471,851
ダヴィンチ グラムホテル インク	422,602
株式会社ダヴィンチ・セレクト	200,000
株式会社ダヴィンチ・リアルティ	120,000
合計	1,214,453

二 その他の関係会社有価証券

相手先	金額（千円）
有限会社ムーンコイン	4,383,086
匿名組合ダヴィンチ E X 1	789,808
有限会社コルドバ	215,270
その他	264,730
合計	5,652,895

ホ 関係会社出資金

相手先	金額（千円）
有限会社ムーンコイン	703,000
有限会社プラト	403,000
その他	394,730
合計	1,500,730

b 負債の部
イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	1,000,000
大阪証券金融 株式会社	645,000
合計	1,645,000

ロ 一年以内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	540,000
株式会社 あおぞら銀行	520,000
株式会社 リそな銀行	250,000
商工組合中央金庫	150,000
株式会社 百十四銀行	100,000
合計	1,560,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	1,410,000
株式会社 東京三菱銀行	1,000,000
株式会社 あおぞら銀行	800,000
株式会社 リそな銀行	505,000
商工組合中央金庫	300,000
株式会社 百十四銀行	100,000
合計	4,115,000

(注) 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成 18年1月1日 に合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

二 未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	1,046,908
事業税	269,097
住民税	220,266
住民税(均等割)	1,145
合計	1,537,417

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.davinci-advisors.com/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第7期) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 平成17年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第8期中) (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年9月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年3月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成17年4月4日 至 平成17年4月30日)	平成17年5月13日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)	平成17年6月10日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)	平成17年7月12日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日)	平成17年8月12日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日)	平成17年9月13日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日)	平成17年10月21日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)	平成17年11月9日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)	平成17年12月7日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)	平成18年1月6日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)	平成18年2月8日	関東財務局長に提出
報告期間	(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)	平成18年3月9日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高橋 健一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（連結の範囲に関する事項）及び会計方針の変更に記載されており、会社は連結子会社の範囲を変更し、貸付金による自己投資の持分損益及び貸付金の受取利息並びに借入金の支払利息の会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式分割に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高橋 健一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は貸付金の受取利息及び借入金の支払利息の会計方針を変更した。
会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式分割に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。